



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月7日

上場会社名 スズデン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7480 URL <https://www.suzuden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 敏雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中野 諭 (TEL) 03-6910-6801
 定時株主総会開催予定日 2024年6月24日 配当支払開始予定日 2024年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	50,929	△24.5	2,786	△36.7	3,091	△35.0	2,091	△36.8
2023年3月期	67,439	13.0	4,399	44.1	4,756	41.3	3,309	41.3

(注) 包括利益 2024年3月期 2,181百万円(△35.4%) 2023年3月期 3,374百万円(46.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	149.38	—	11.3	10.0	5.5
2023年3月期	236.74	—	18.3	14.4	6.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	28,300	18,467	65.3	1,317.54
2023年3月期	33,370	18,610	55.8	1,329.89

(参考) 自己資本 2024年3月期 18,467百万円 2023年3月期 18,610百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,792	28	△3,736	6,162
2023年3月期	2,897	△897	△2,085	6,068

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	76.00	—	114.00	190.00	2,676	80.3	14.7
2025年3月期(予想)	—	53.00	—	67.00	120.00	1,692	80.3	9.1
2025年3月期(予想)	—	39.00	—	50.00	89.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	23,100	△15.4	890	△42.0	1,020	△39.8	670	△41.2	47.84
通期	49,600	△2.6	2,120	△23.9	2,380	△23.0	1,550	△25.9	110.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	14,652,600株	2023年3月期	14,652,600株
② 期末自己株式数	2024年3月期	636,135株	2023年3月期	658,387株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	14,004,224株	2023年3月期	13,979,305株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	50,929	△24.4	2,790	△37.2	3,094	△36.2	2,084	△39.3
2023年3月期	67,358	14.0	4,446	46.5	4,847	44.0	3,432	51.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	148.87		—					
2023年3月期	245.55		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	28,287		18,449		65.2	1,316.29		
2023年3月期	33,337		18,591		55.8	1,328.48		

(参考) 自己資本 2024年3月期 18,449百万円 2023年3月期 18,591百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 中長期的な会社の経営戦略	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(未適用の会計基準等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 仕入及び販売の状況	15
(2) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、社会経済活動の正常化が進み、景気は持ち直しの動きが見られました。一方で、不安定な国際情勢によるエネルギー価格の高騰、為替変動による物価上昇など先行き不透明な状況が続き、企業の生産活動や設備投資に慎重な姿勢が見られました。

こうした環境の下、当社では社員の健康と安心安全を最優先とした対策を行いながら、「もの造りサポーターティングカンパニー」として、もの造りを支えるために標準在庫の充実や受発注体制の強化を図るなど、商品の安定供給に努めてまいりました。

当社グループの業績につきましては、主力販売先である電気機器・電子部品・産業機械業界において、商品の供給体制は回復に向かう一方で、生産部材の在庫の積み上がりが解消されないことによる受注減や最終ユーザーにおける設備投資の減速による需要減の影響を受けました。さらに、第2四半期以降にかけても主要顧客からの受注環境に回復の兆しは見られず、当連結会計年度において当社の業績を下押しする要因となりました。

また、利益面につきましては、業務の効率化の取り組みにより販売費及び一般管理費の減少に努めましたが、売上減に伴う売上総利益の減少が影響し、前期を下回ることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は50,929百万円(前期比24.5%減)、営業利益は2,786百万円(前期比36.7%減)、経常利益は3,091百万円(前期比35.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,091百万円(前期比36.8%減)と前期に比べ減収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電機・電子部品販売事業)

電機・電子部品販売事業における売上高は50,621百万円(前期比24.7%減)、営業利益は2,839百万円(前期比37.1%減)となりました。

なお、商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

①FA機器分野

インバータ、小型PLC等が増加いたしました。センサー、電源(制御)等が減少し、売上高は31,085百万円(前期比24.5%減)となりました。

②情報・通信機器分野

システムラック、無停電電源(OA)等が増加いたしました。OAアクセサリ、ルーター等が減少し、売上高は3,687百万円(前期比30.5%減)となりました。

③電子・デバイス機器分野

基板、スイッチング電源等が増加いたしました。コネクタ全般、EMI対策商品等が減少し、売上高は6,311百万円(前期比27.3%減)となりました。

④電設資材分野

高圧変圧器、空調機器等が増加いたしました。端子台、積算電力計等が減少し、売上高は9,536百万円(前期比21.2%減)となりました。

(製造事業)

製造事業における売上高は308百万円(前期比70.2%増)、営業損失は52百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,069百万円減少し、28,300百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,837百万円減少し、22,339百万円となりました。

これは主に、受取手形の減少554百万円、売掛金の減少2,904百万円、電子記録債権の減少819百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて232百万円減少し、5,960百万円となりました。

これは主に、繰延税金資産の減少163百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて4,926百万円減少し、9,833百万円となりました。
 流動負債は、前連結会計年度末に比べて5,232百万円減少し、8,034百万円となりました。
 これは主に、支払手形及び買掛金の減少2,254百万円、短期借入金の減少2,000百万円によるものであります。
 固定負債は、前連結会計年度末に比べて305百万円増加し、1,798百万円となりました。
 これは主に、長期借入金の増加312百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて143百万円減少し、18,467百万円となりました。
 これは主に、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益の計上2,091百万円、配当金の支払2,354百万円によるものであります。なお、自己資本比率は65.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から93百万円増加し、6,162百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は3,792百万円の増加となりました。(前連結会計年度における資金は2,897百万円の増加)
 これは主に、税金等調整前当期純利益3,112百万円、売上債権の減少4,278百万円の増加要因、仕入債務の減少2,231百万円、法人税等の支払額1,627百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は28百万円の増加となりました。(前連結会計年度における資金は897百万円の減少)
 これは主に、有形固定資産の取得による支出69百万円、投資有価証券の売却による収入124百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は3,736百万円の減少となりました。(前連結会計年度における資金は2,085百万円の減少)
 これは主に、短期借入金の返済による支出2,000百万円、長期借入れによる収入1,000百万円、配当金の支払額2,351百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、原材料等資源価格の高騰に伴う物価上昇や様々な要因による地政学リスクの顕在化により不透明な状況が続くと想定しております。

売上高につきましては、足元では主要顧客における生産部材の在庫が依然として高い水準にあるため、今後も当社の受注環境は厳しく、低調に推移すると想定しております。利益面につきましては、人的資本への投資やDX化に向けた先行投資等による販売費及び一般管理費の増加を見込んでいることから、通期業績としては減収減益を見込んでおります。

なお、半導体市場においては、年初の業界見通しでは2024年度前半での回復期待もありましたが現実的には厳しく、第3四半期以降から回復に向かうと想定しており、ロジック、メモリーに加えて、生成AI向けの最先端メモリーであるHBMなどの投資拡大が進むことで力強い成長を見込んでおります。

なお、業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社の状況につきましては、月次の売上高(単体)について開示しております「売上高推移速報」をご参照ください。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

企業価値向上を目指す経営戦略を基本に、「ものづくりサポーターカンパニー」として、ものづくりの現場（工場などの生産現場・建築現場等）への設備・機器・部品・サービス等の供給とサポートを行ってまいります。

また、品質・生産性・効率化の更なる向上をめざし、DX推進による業務や物流機能の効率化等、IT化とロボット化を中心とした投資に加え、教育体系を充実させ社員一人ひとりがレベルアップできるよう取り組み、持続的な成長及び企業価値向上に努めてまいります。

① 営業戦略

成長市場と成長分野への経営資源の選択と集中を行うとともに「顧客第一」の精神で商圏の拡大・拡充・深耕による業績の拡大を図ってまいります。

重点的な取り組みとして、ロボットやIoT商材の販売による人手不足の解消や生産性の向上・品質管理の向上を図り、スマート工場の構築に向けた提案を進めてまいります。次に、エンジニアリング部門として設置したロボット・ソリューション課では、ロボットなどの機器選定からデータ蓄積及び活用までお客様の生産現場のスマート工場化に向けたトータルソリューションを提供してまいります。更に、AI、自動運転等の実用化及び技術開発の加速に伴い、今後も半導体業界では成長が見込まれることから、半導体製造装置や電子部品関連のお客様へ経営資源を集中させ注力してまいります。また、これまで中長期的に力を入れてきた医療機器関連市場、医療現場・介護関連市場をはじめとするメディカル市場においては、お客様のご要望に応じた提案を実行することで更なる業績の拡大を図ってまいります。そして、買い手の多様化により今後も需要拡大が見込まれるインターネットビジネスにおいては、通販サイト「FAUbon（エフエユーボン）」の機能拡充と取扱商品の拡大を重点戦略とし、業績の拡大を図ってまいります。

なお、大和工場（宮城県黒川郡）は、当社の「ものづくり」拠点として端子台・ユニット製品等の組立加工等を行っており、更にもものづくり機能の強化及び顧客要求事項に対応するため、同工場を増築し、半導体製造装置向けアルミフレームの組立等を行っております。今後も高付加価値製品の提供と高度なSCM要求に対応できる体制を一層強化してまいります。

② 商品戦略

「ものづくりサポーターカンパニー」として、最先端の制御機器や電設資材の提案とともに、生産現場が常に向上を求めている「品質、環境（省）、安全」といったキーワードに対してメカトロニクス商材やセーフティ商材、環境関連商材等の販売を推し進めてまいります。成長分野であるロボット及びIoT分野については、メーカー研修を含め人材の育成による提案力の強化とシステムインテグレーターとの協業や当社エンジニアリング部門との連携による、お客様ニーズに沿った省力化・省人化・IoT化といったソリューション提案を展開してまいります。

オリジナルブランド「Ubon（ユーボン）」では、更なる顧客ニーズに直結した「ものづくり」を進めるべく2023年4月に新設した松本ユーボン工場（長野県松本市）にて、生産体制を強化し、主力の配線アクセサリーや盤内パーツを更に充実するとともに、産業用パソコン等の高付加価値商品や検定キット等の顧客ニーズを先取りした商材の開発を加速し、顧客の利便性向上と収益拡大を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先、国内取引先の海外現地法人等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、特に当社と同じ東京証券取引所市場に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,079,427	6,173,174
受取手形	1,377,918	823,550
売掛金	9,839,417	6,934,997
電子記録債権	5,460,448	4,640,524
棚卸資産	4,048,137	3,545,906
その他	375,753	224,335
貸倒引当金	△3,343	△2,493
流動資産合計	27,177,758	22,339,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,309,676	4,328,433
減価償却累計額	△1,671,122	△1,781,746
建物及び構築物（純額）	2,638,553	2,546,687
土地	1,909,493	1,909,493
リース資産	69,801	105,257
減価償却累計額	△35,331	△46,727
リース資産（純額）	34,469	58,530
その他	235,401	225,815
減価償却累計額	△162,433	△167,031
その他（純額）	72,967	58,784
有形固定資産合計	4,655,484	4,573,496
無形固定資産		
その他	162,974	161,338
無形固定資産合計	162,974	161,338
投資その他の資産		
投資有価証券	551,517	573,689
繰延税金資産	427,381	263,538
その他	429,117	419,211
貸倒引当金	△33,662	△30,695
投資その他の資産合計	1,374,353	1,225,743
固定資産合計	6,192,812	5,960,577
資産合計	33,370,571	28,300,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,566,966	3,312,109
電子記録債務	2,929,990	2,953,132
短期借入金	2,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	100,000	436,000
リース債務	22,697	27,494
未払法人税等	948,167	182,123
賞与引当金	520,186	341,875
役員賞与引当金	320,000	191,000
その他	858,818	591,010
流動負債合計	13,266,827	8,034,744
固定負債		
長期借入金	325,000	637,000
リース債務	26,969	54,075
役員株式給付引当金	72,296	73,848
退職給付に係る負債	905,545	869,905
資産除去債務	48,910	49,057
その他	114,198	114,646
固定負債合計	1,492,920	1,798,533
負債合計	14,759,747	9,833,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,580,845	1,604,463
利益剰余金	15,635,473	15,357,477
自己株式	△565,150	△543,949
株主資本合計	18,470,398	18,237,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,152	220,238
為替換算調整勘定	△2,484	-
退職給付に係る調整累計額	5,757	9,836
その他の包括利益累計額合計	140,425	230,075
純資産合計	18,610,823	18,467,297
負債純資産合計	33,370,571	28,300,575

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	67,439,996	50,929,668
売上原価	56,632,973	42,694,224
売上総利益	10,807,023	8,235,443
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	514,913	406,204
給料手当及び賞与	2,856,573	2,456,295
株式報酬費用	51,000	47,214
法定福利費	417,231	397,631
退職給付費用	134,380	132,756
賃借料	320,499	305,319
減価償却費	187,135	175,031
貸倒引当金繰入額	△1,213	△4,017
賞与引当金繰入額	508,733	322,745
役員賞与引当金繰入額	320,000	191,000
その他	1,098,649	1,018,571
販売費及び一般管理費合計	6,407,904	5,448,752
営業利益	4,399,119	2,786,691
営業外収益		
受取利息	1,158	648
受取配当金	32,825	33,721
仕入割引	289,654	220,909
為替差益	41,187	22,382
その他	21,257	47,422
営業外収益合計	386,082	325,084
営業外費用		
支払利息	14,403	13,202
手形売却損	1,403	470
投資事業組合運用損	7,578	2,600
リース解約損	366	843
貸倒引当金繰入額	300	200
その他	4,226	3,367
営業外費用合計	28,279	20,683
経常利益	4,756,923	3,091,091
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,930
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	50,765	-
子会社清算益	-	14,648
特別利益合計	50,765	27,579
特別損失		
固定資産除却損	26,932	6,042
減損損失	5,307	-
特別損失合計	32,240	6,042
税金等調整前当期純利益	4,775,448	3,112,628
法人税、住民税及び事業税	1,477,363	895,378
法人税等調整額	△11,411	125,367
法人税等合計	1,465,951	1,020,745
当期純利益	3,309,496	2,091,883
親会社株主に帰属する当期純利益	3,309,496	2,091,883

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,309,496	2,091,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,237	83,085
為替換算調整勘定	△34,242	2,484
退職給付に係る調整額	△633	4,079
その他の包括利益合計	65,361	89,649
包括利益	3,374,858	2,181,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,374,858	2,181,533
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,819,230	1,558,048	14,761,556	△586,718	17,552,116
当期変動額					
剰余金の配当			△2,435,578		△2,435,578
親会社株主に帰属する当期純利益			3,309,496		3,309,496
自己株式の処分		22,796		21,567	44,364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	22,796	873,917	21,567	918,281
当期末残高	1,819,230	1,580,845	15,635,473	△565,150	18,470,398

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	36,915	31,757	6,391	75,063	17,627,179
当期変動額					
剰余金の配当					△2,435,578
親会社株主に帰属する当期純利益					3,309,496
自己株式の処分					44,364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100,237	△34,242	△633	65,361	65,361
当期変動額合計	100,237	△34,242	△633	65,361	983,643
当期末残高	137,152	△2,484	5,757	140,425	18,610,823

当連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,819,230	1,580,845	15,635,473	△565,150	18,470,398
当期変動額					
剰余金の配当			△2,354,048		△2,354,048
親会社株主に帰属する当期純利益			2,091,883		2,091,883
自己株式の処分		23,618		21,201	44,820
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△15,832		△15,832
当期変動額合計	-	23,618	△277,996	21,201	△233,176
当期末残高	1,819,230	1,604,463	15,357,477	△543,949	18,237,221

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	137,152	△2,484	5,757	140,425	18,610,823
当期変動額					
剰余金の配当					△2,354,048
親会社株主に帰属する当期純利益					2,091,883
自己株式の処分					44,820
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,085	2,484	4,079	89,649	73,817
当期変動額合計	83,085	2,484	4,079	89,649	△143,526
当期末残高	220,238	-	9,836	230,075	18,467,297

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,775,448	3,112,628
減価償却費	221,731	210,472
減損損失	5,307	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,250	△178,311
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	109,000	△129,000
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15,285	1,552
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22,297	△35,640
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△913	△3,817
受取利息及び受取配当金	△33,983	△34,369
支払利息	14,403	13,202
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△12,930
有形固定資産除却損	26,932	6,042
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	△50,765	-
子会社清算益	-	△14,648
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,874	4,278,754
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△384,474	502,230
仕入債務の増減額 (△は減少)	△783,274	△2,231,985
未払又は未収消費税等の増減額	317,793	△170,413
その他	157,252	84,844
小計	4,414,822	5,398,610
利息及び配当金の受取額	33,764	34,148
利息の支払額	△14,395	△13,202
法人税等の支払額	△1,536,676	△1,627,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,897,515	3,792,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△791,385	△69,010
無形固定資産の取得による支出	△66,713	△8,147
有形固定資産の除却による支出	△26,855	△4,198
投資有価証券の取得による支出	△24,556	△16,155
投資有価証券の売却による収入	-	124,024
敷金及び保証金の差入による支出	△1,666	△1,007
敷金及び保証金の回収による収入	13,199	3,075
定期預金の預入による支出	△11,000	△11,000
定期預金の払戻による収入	11,000	11,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△897,977	28,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△2,000,000
長期借入れによる収入	500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△116,544	△352,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32,251	△32,567
自己株式の取得による支出	-	△118
配当金の支払額	△2,436,318	△2,351,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,085,113	△3,736,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,814	9,042
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△68,761	93,747
現金及び現金同等物の期首残高	6,137,188	6,068,427
現金及び現金同等物の期末残高	6,068,427	6,162,174

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として電機・電子部品の販売及び半導体製造装置向けのアルミフレームの組立等を行っております。

したがって、当社グループは、「電機・電子部品販売事業」及び「製造事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電機・電子部品販売事業」は、主にFA機器、電子・デバイス機器、情報・通信機器、電設資材の販売を行っております。

「製造事業」は、主に半導体製造装置向けアルミフレームの組立等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	電機・電子部品販売事業	製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	67,258,766	181,230	67,439,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	67,258,766	181,230	67,439,996
セグメント利益又は損失(△)	4,511,267	△112,148	4,399,119
セグメント資産	32,750,398	620,172	33,370,571

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	電機・電子部品販売事業	製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	50,621,141	308,526	50,929,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	50,621,141	308,526	50,929,668
セグメント利益又は損失(△)	2,839,089	△52,397	2,786,691
セグメント資産	27,737,710	562,865	28,300,575

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン宮城株式会社	9,182,442千円	電機・電子部品販売事業 製造事業
東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ株式会社	7,676,563千円	電機・電子部品販売事業

なお、当社グループは、上記顧客のグループ会社である東京エレクトロン九州株式会社と取引を行っており、同顧客グループの設備投資の動向や生産計画の変動等は、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン宮城株式会社	6,842,022千円	電機・電子部品販売事業 製造事業

なお、当社グループは、上記顧客のグループ会社である東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ株式会社、東京エレクトロン九州株式会社と取引を行っており、同顧客グループの設備投資の動向や生産計画の変動等は、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,329.89円	1,317.54円
1株当たり当期純利益	236.74円	149.38円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,309,496	2,091,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,309,496	2,091,883
普通株式の期中平均株式数(株)	13,979,305	14,004,224

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,610,823	18,467,297
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,610,823	18,467,297
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13,994,213	14,016,465

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度102千株、当連結会計年度95千株)。
また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度104千株、当連結会計年度96千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 仕入及び販売の状況

仕入実績

品目名	電機・電子部品販売事業		製造事業		合計	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
F A機器	26,201,526	△27.7	—	—	26,201,526	△27.7
情報・通信機器	3,135,734	△23.0	—	—	3,135,734	△23.0
電子・デバイス機器	5,049,939	△26.3	—	—	5,049,939	△26.3
電設資材	7,474,062	△22.4	—	—	7,474,062	△22.4
その他	—	—	228,087	65.8	228,087	65.8
合計	41,861,263	△26.3	228,087	65.8	42,089,351	△26.1

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

販売実績

品目名	電機・電子部品販売事業		製造事業		合計	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
F A機器	31,085,053	△24.5	—	—	31,085,053	△24.5
情報・通信機器	3,687,251	△30.5	—	—	3,687,251	△30.5
電子・デバイス機器	6,311,878	△27.3	—	—	6,311,878	△27.3
電設資材	9,536,957	△21.2	—	—	9,536,957	△21.2
その他	—	—	308,526	70.2	308,526	70.2
合計	50,621,141	△24.7	308,526	70.2	50,929,668	△24.5

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② そのほかの役員の異動

該当事項はありません。